

北海道における離婚の疫学的検討

ヤマグチ ヒロシ ニシ モトイ
 山口 洋志*1 西 基*2

目的 北海道は全国的にも顕著に離婚率の高い地域であるが、市町村レベルでの詳細な分析はされておらず、また、近年の離婚状況に対する統計学的な研究も十分には行われていない。そのため近年の北海道における離婚に関して、人口、人口動態指標、経済状況等との関係を市町村レベルで詳細に分析し、離婚の背景要因について考察した。

方法 1983年から1997年までの15年間の北海道の各市町村の人口、人口動態指標を北海道衛生統計年報から求め、同期間の全道の倒産件数を北海道経済白書から求めた。統計学的検討にはピアソンの相関分析を用いた。

結果 1.道内全212市町村の人口と離婚率との関係について検討すると、人口の常用対数値と離婚率には正の相関があり、相関係数は0.694 ($P < 0.01$)であった。2.上記15年間を5年ずつ3期間に分け、種々の人口動態指標に関する各市町村の道内順位を求めた。婚姻件数に対する離婚件数の割合の高さに注目すると、2期間以上上位15位以内に入る8市町を選び出すことができた。これらの市町は死亡率順位の顕著な違いによって、旧産炭地からなる市町群（歌志内、三笠、上砂川、赤平、夕張、芦別）と札幌市のベッドタウンからなる市町群（石狩、北広島）に分けられた。3.上記15年間の全道の倒産件数と全道の離婚率の年次推移は見かけ上よく連動し、統計学的にも有意の高い正の相関関係が認められた（相関係数：0.803, $P < 0.001$ ）。

結論 北海道における離婚の市町村レベルでの詳細な分析により、都市化と離婚率上昇の関係が直接的に推定された。また、婚姻件数に対する離婚件数の高い割合から選び出された8市町は、旧産炭地と札幌市のベッドタウンという著しく特性の異なる2地域に分けられ、離婚の背景要因を探る上で一助になると考えられた。経済的基盤が脆弱とされる北海道において、離婚率は倒産件数と強く連動することがわかり、経済状況と離婚率の間には何らかの関係があるものと考えられ、これからの解明が期待される。

キーワード 離婚、北海道、疫学、人口動態、経済

I 緒言

北海道は1980年までのデータを用いた都道府県レベルの比較において、わが国の中でも顕著に離婚率が高く、その上昇傾向も大きい地域であることが主成分分析法によって示されていた¹⁾。また、都道府県レベルでの経済的社会的特

性と離婚率との関連についても主成分分析がなされており、北海道は都市化が進んでいるが経済的基盤が弱く、極めて離婚率の高い地域であると分析されていた²⁾。しかし、近年の離婚状況に関する統計学的な研究は十分には行われておらず、さらに都道府県レベルでのアプローチではそれ以下の地域単位間の特性を無視すること

* 1 札幌医科大学医学部学生 * 2 北海道医療大学生命基礎科学講座

になるので、近年の離婚状況について各市町村地域レベルでの詳細な分析が求められるものと考えられる。特に北海道は地理的に広大で多様であり、全国でも有数の高離婚率地域であることから、北海道における離婚状況について各市町村レベルでの分析を行うことは、離婚の背後に潜むメカニズムについて考察する上で重要であると思われる。よって本研究では1983年から1997年までの15年間の北海道における離婚について、人口、人口動態指標、経済状況等との関係を市町村レベルで疫学的に検討した。

II 方法

1983年から1997年までの15年間の北海道における市町村別の離婚件数、婚姻件数、出生数、死亡数及び人口を北海道衛生統計年報から求めた。また、同期間の全道の倒産件数を北海道経済白書³⁾から求めた。統計学的検討にはピアソンの相関分析を用い、 $P < 0.05$ を統計学的に有

意であるとした。

III 結果

(1) 人口と離婚率の関係

北海道全212市町村の人口と離婚率の関係を図1に示した。ただし、人口は1995年、離婚率は1993年から1997年のものを用いた。人口の常用対数値と離婚率には正の相関があり、相関係数は0.694 ($P < 0.01$)であった。回帰直線の傾きから、道内の市町村内では、人口が10倍になると離婚率が0.685 (人口千対) 上昇する結果となった。

(2) 人口動態指標順位の地域傾向

婚姻件数に対する離婚件数の割合を基準にして、歌志内、三笠、石狩、上砂川、赤平、夕張、北広島、芦別 (1993~97年の順位順) の8市町を全道212市町村から選び出すことができた。これらの市町は、1983~87年、1988~92年、1993~97年の3期間において婚姻件数に対する離婚件数の割合が2回以上、全道で上位15位以内に入ったものである。これらの市町に関して、その他の人口動態指標 (離婚率、婚姻率、出生率、死亡率) の道内順位を加えたものを表1に示した。なお、ここでの順位とは、各指標の値が高い市町村ほど上位にランクした。

これらの8市町は道内順位において、離婚率は高く、婚姻率と出生率は低くなる傾向が見られ、離婚率、婚姻率、出生率に関しては市町間の差は大きくないと思われた。しかし、離婚順位に大差はなくても、

死亡率順位について加味すると著しく異なる2群に分けられることがわかった(図2)。すなわち歌志内、三笠、上砂川、赤平、夕張、芦別といった旧産炭地からなる一群と、石狩、北広島といった札幌市のベッドタウンからな

図1 人口と離婚率の関係

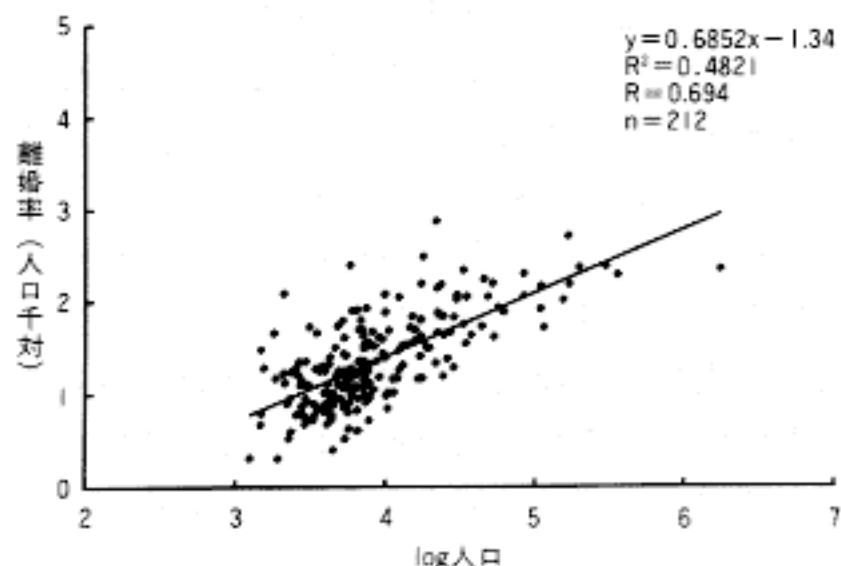
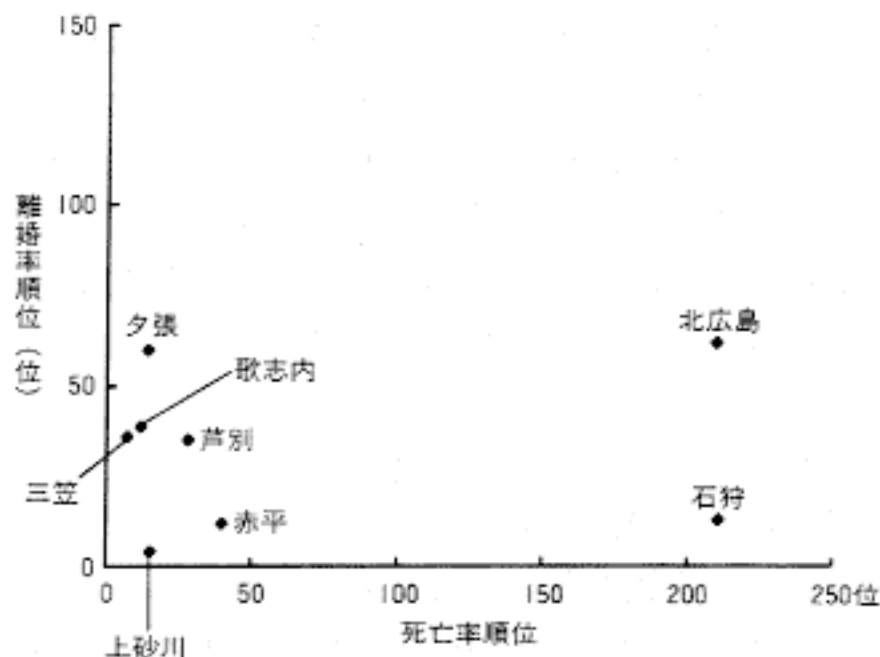


表1 各都市の人口動態の指標 (道内順位)

	離婚/婚姻			離婚率			婚姻率			出生率			死亡率		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
歌志内	12	1	1	27	21	39	96	204	201	168	187	208	6	23	12
三笠	3	3	2	21	73	36	157	193	199	209	210	210	20	13	7
石狩	4	5	3	50	80	13	208	184	148	99	172	139	209	208	211
上砂川	1	2	4	5	43	4	134	183	97	195	209	176	40	21	15
赤平	2	4	5	4	30	12	100	124	118	188	193	191	59	45	40
夕張	5	7	7	28	95	60	160	162	196	189	194	207	34	20	14
北広島	36	9	13	71	134	62	197	200	164	133	156	150	208	209	210
芦別	8	13	15	18	38	35	93	80	122	169	163	156	45	33	28

注 A:1983-1987年 B:1988-1992年 C:1993-1997年
離婚/婚姻:婚姻件数に対する離婚件数の割合

図2 離婚率と死亡率の順位の関係
旧産炭地とベッドタウン (1993~1997)



る一群であった。ここで示された死亡率順位の大きな違いと、両市町群の地域的特性の違いは、離婚状況の背景を考察する上で重要な鍵になると考えられた。

(3) 経済状況と離婚

倒産件数を景気の指標とし、1983年から1997年までの15年間の全道の倒産件数と全道、全国の離婚率の年次推移を図3に示した。この3指標はいずれも1988年から1990年にかけて減少傾向が止まりその後増加に転じていたが、全道の倒産件数と全道の離婚率が見かけ上よく連動していると思われた。実際に、この15年間の両指標の変動がどれだけ一致するのか相関係数を求めてみると0.803 (P<0.01) であり、極めて強く相関することが示された (図4)。

IV 考 察

本研究では近年の北海道の離婚状況に関して、市町村レベルでの人口動態指標を中心に詳細な分析を行った。人口動態統計調査のみを使用した分析では調査項目の制限もあると思われるが、人口動態統計からは最も基本的で明快な指標が得られ、地域差を分析する上では第一に必要とされる指標であると考えられる。また、本研究は北海道という限定された地方についての分析であるという限界を超えることはできない。し

図3 離婚率及び倒産件数の年次推移

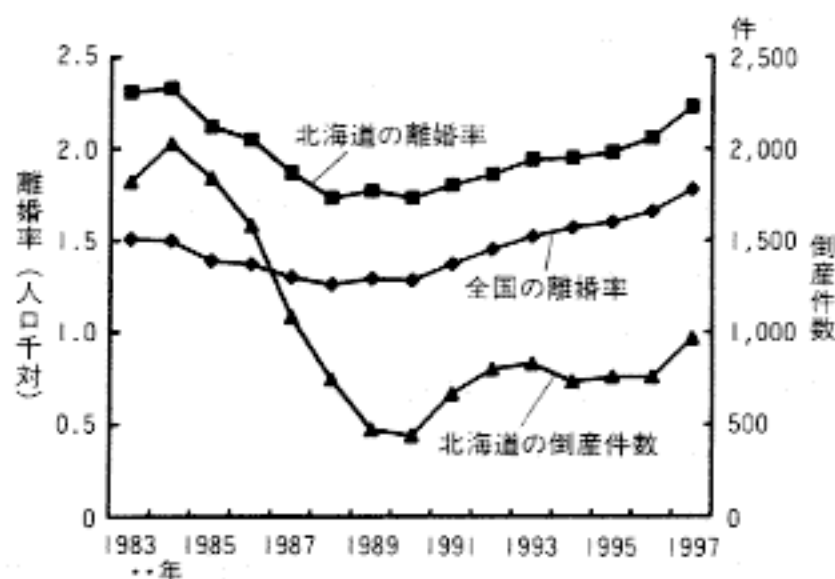
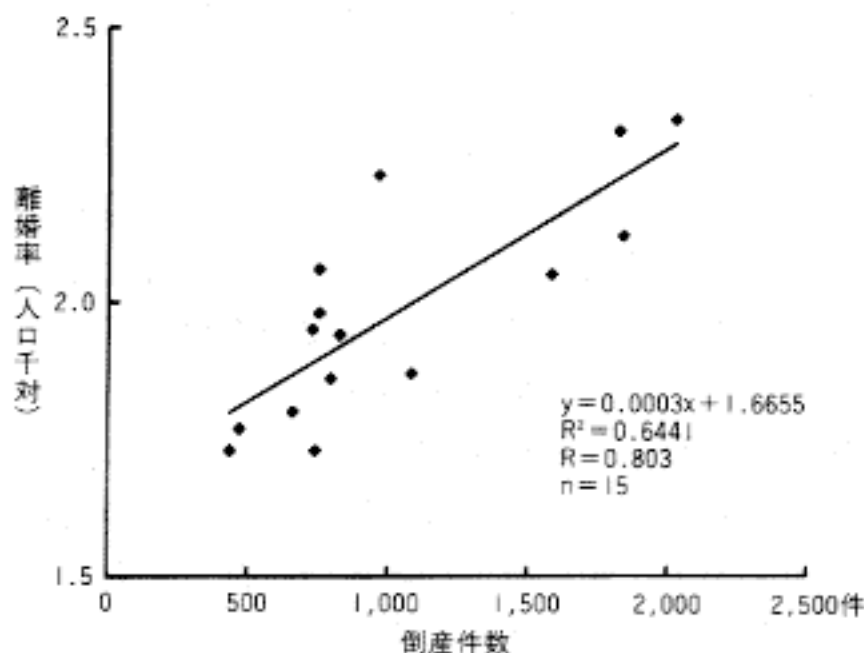


図4 北海道の倒産件数と離婚率の関係



かし、北海道は全国の中でも離婚率が顕著に高い地方であり、また日本の全人口の約5%を占め、さらに212という一都道府県では最多の市町村が存在していることから、分析対象としては極めて有益であり重要であると考えられる。

1975年と1980年のデータを用いた主成分分析²⁾において、北海道を含む都市化進行が顕著である都道府県では離婚率が高いことが示されていたが、本研究においては近年の北海道の各市町村人口の常用対数値と、離婚率との間に有意の正の相関関係があることが示された。このことは、人口と離婚率は純粋な正の相関関係にあるのではなく、人口の10倍単位の大きな増加が離婚率の上昇を招いていくことを示しており、離婚率上昇に都市化が強く関係することが推測される。上記の主成分分析を用いた研究²⁾では、様々な因子によってより詳細に都市化というも

のを捉えているが、ある一つの都道府県全域の特性として都市化が進行している都道府県などと評価しており、本研究との単純な比較はできない。本研究は人口という基本的な指標についての分析のみであるが、一つの都道府県内において各地域間の特性が平均化されたり、人口の多い地域の特性がその都道府県全体の特性であるかのように表れる恐れが少なく、より直接的に都市化と離婚率の上昇関係を示唆していると考えられる。

市町村の地理的特性に注目してみると、旧産炭地である歌志内、三笠、上砂川、赤平、夕張、芦別と、札幌市のベッドタウンである石狩、北広島はともに道内でも高離婚率地域であるが、両地域の死亡率道内順位には著しい違いがあることがわかった。以前の研究において、岡本ら⁴⁾は、男女共に歌志内、赤平、芦別などの旧産炭地では自殺死亡率が高く、北広島や石狩などのベッドタウンでは低く、過疎化が進行している旧産炭地と、若年層が多いベッドタウンで年齢構成を調整しても結果が変わらなかったことを示している。このような両地域間の特性の違いを考えると、両地域の高離婚率の背景にある原因も異なるものであると推測できる。石炭需要の激減と石油需要の増大によって地場産業を失った旧産炭地では、地域の経済的社会的衰退が著しく、経済的な原因や抑うつ的なネガティブ思考のために離婚が増加するのかもしれない。旧産炭地と対照的なベッドタウンにおいて離婚率が高い原因については、さらなる研究が必要であると考えられる。

旧産炭地に例から経済状況と離婚の密接な関係が推測されるが、上述の都道府県レベルの主成分分析²⁾では、北海道を含む経済基盤が弱いという特性を持った都道府県では離婚率が高いことが示されていた。実際に北海道経済は、製造業のウェイトが小さく、建設業やサービス業のウェイトが大きく、また民間投資需要のウェイトが小さく、公的需要のウェイトが大きいといった産業構造になっており、さらに域際収支で大幅な入超が続いているなどの種々の構造的な課題を抱えていることが指摘されている⁵⁾。

また、円高不況時（1983～1985年）に北海道では全国レベル以上に自殺死亡率が上昇し、その原因を岡本らは道内経済の基盤の弱さに求めている⁴⁾。本研究においては道内の倒産件数と離婚率の動態が、統計学的に有意の正の相関関係にあり両者が強く連動することが示されたが、これのみで北海道の全国的な高離婚を説明することはできない。ただ北海道では、経済的基盤が弱く不況の影響が直接的に現れ、また、離婚率も倒産件数の増加と同時期に上昇することが示されたので、経済状態と離婚率が関係するある程度の根拠が与えられたものと考えられる。

梅澤ら⁶⁾は戦後の全国離婚率の年次推移にみられる、昭和58年（1983年）をピークとする山（増加）について詳細な分析を行い、離婚の種類、親権を行う子供数、年齢別の離婚に関して同傾向を示すものが存在することを報告している。そしてこの1983年前後の一時的な上昇の特徴を主として、離婚をタブー視しない社会への変化や、女性の地位向上を目指す運動等が盛んになってきた時代背景などと関連させて説明しているが、当時の経済状態に関する考察は一切行われていない。先に述べたように1983年は円高不況の年であり、景気の悪化が激しく、感受性の高い北海道のみならず全国規模で離婚率上昇に関係した可能性も考えられるのではないだろうか。経済状態と離婚率がなぜ関係するかについて具体的な理由はわかっておらず、これからの解明が待たれるところである。

文 献

- 1) 石田登喜枝、金井東海、藤田利明、他、離婚の増加、厚生指標 1983；30(8)：23-33。
- 2) 藤田利明、地域別離婚をめぐる社会的諸条件、厚生指標 1984；31(3)：21-7。
- 3) 北海道総合企画部経済企画室参事編、平成10年度版北海道経済白書、札幌：1999；表1主要経済指標（北海道）：326-7。
- 4) 岡本博之、後藤洋平、酒井俊郎、他、北海道における自殺の疫学（1979～94年）、北海道公衆衛生学雑誌 1999；13：49-53。
- 5) 北海道総合企画部経済企画室参事編、平成10年度版北海道経済白書、札幌：1999；第II章 本道経済の課題と構造改革の方向：91-151。
- 6) 梅澤明子、古家康博、田村哲也、人口動態統計にみる離婚率の推移—人口動態特殊報告「離婚に関する統計」より—、厚生指標 2001；48(4)：1-5。